

事務事業名 コミュニティ運営協議会補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1564

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020114-05-00
基本事業：	01	地域コミュニティ活動の充実	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	コミュニティ運営協議会を知っている市民の割合 コミュニティ運営協議会の活動内容を知っている市民の割合 地域の活動（コミュニティ・行政区等）に参加している市民の割合		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
コミュニティ運営協議会			・筑紫野市コミュニティパートナーシップ協定による支援の一環として、「地域コミュニティづくり交付金」による財政支援を行っている。 ・交付金の手続きは、「筑紫野市地域コミュニティづくり交付金交付要綱」による。各コミュニティ運営協議会から年間事業計画と予算案を付けて申請書を提出させ、内容を審査のうえ、交付金を支出している。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
交付金による財政支援によって、地域における交流の促進、人材の育成、課題の解決等の公共的な活動を展開させ、地域住民の福祉の向上と、市政の円滑な運営に寄与する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標	
組織化された地域コミュニティ運営協議会の数		組	7	7	7	7	7			
5. コスト										
事業費		計	千円	46,486	45,786	51,085	51,085	51,085		
		国	千円	0	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
一般	千円	46,486	45,786	51,085	51,085	51,085				
正職員人工数		人工	1.71	1.71	1.5	1.71				
正職員人件費		千円	13,730	13,545	11,592					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	60,216	59,331	62,677	51,085	51,085			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	平成28年度から既存の補助金等を整理し、新たに地域コミュニティづくり交付金として、各コミュニティ運営協議会に補助金を交付している。									
どちらかといえばあがっている	交付金は防犯防災、環境、福祉、子育て支援、青少年健全育成、人材育成、生涯学習、市との協働事業、地域コミュニティづくりの推進に関する活動に充てることができ、各コミュニティ運営協議会の活動の活性化につながっている。									
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	地域コミュニティづくり交付金の拡充により、地域の自主的な活動が促進されている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
コミュニティ運営協議会の自主運営の促進に向け、引き続き補助制度の検証を進めていく。また、並行して、コミュニティ運営協議会と協議しながら、市補助金以外の自主財源の確保についても検討していく必要がある。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成23年度からコミュニティ運営協議会に対する補助事業を開始。コミュニティ運営協議会の活性化に向けて、補助制度の充実化に努めている。						平成27年度まで筑紫野市コミュニティづくり推進補助金を交付。平成28年度から筑紫野市地域コミュニティづくり交付金を創設。平成29・30年度、令和2年度に補助金統合により増額。令和3年度から算定基礎見直し。				

事務事業名 コミュニティ推進事業（会計年度任用職員雇用経費）

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1576

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020114-12-00
基本事業：	01	地域コミュニティ活動の充実	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	コミュニティ運営協議会を知っている市民の割合 コミュニティ運営協議会の活動内容を知っている市民の割合 地域の活動（コミュニティ・行政区等）に参加している市民の割合		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
コミュニティセンター			各コミュニティセンターに、コミュニティ推進課だけでなく、市民課、生涯学習課を兼務する会計年度任用職員として、館長、主事を配置。主な業務内容は、以下のとおり。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1. コミュニティ推進課 ・コミュニティセンター施設管理 ・地域コミュニティによるまちづくり						
地域住民の参画による地域の特性を生かした魅力あるまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与する（筑紫野市コミュニティ施設等の設置及び管理に関する条例第1条目的より）			2. 市民課 ・出張所事務						
			3. 生涯学習課 ・社会教育、生涯学習事業（コミセン主催講座）						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
主催事業の数		事業	65	66	70	70			
施設の年間利用者数		人	130,692	133,942	249,000	254,000	259,000		
5. コスト									
事業費		計	千円	56,986	59,045	60,232	58,663		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	56,986	59,045	60,232	58,663				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3	0.3			
正職員人件費		千円	2,409	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	59,395	61,421	62,550	58,663			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		・施設利用者について、令和元年度までは増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、減少している。 ・当面は、施設休館や活動の自粛によって、利用者数は減少するものと見込まれる。館職員からの指導助言を行いながら、感染予防を踏まえた新たな活動の在り方を模索する必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	・主催講座の充実と、コミュニティセンター利用者数の増加に向け、コミュニティ運営協議会との協働が求められている。 ・コミュニティ運営協議会との協議のうえ、一部の主催事業については、コミュニティ運営協議会との共催を進めており、地域住民を主体とした活動により、地域の人づくりに向けた取組を進めている。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
地域コミュニティの拠点施設として、地域住民の学習機会を提供すると共に、地域活動の拠点施設として各種団体の活動支援を行う必要がある。まちづくりの活動拠点として、コミュニティセンターの役割の重要度が増している。			・平成28年10月、嘱託職員1人を増員（18人 19人）。 ・平成31年4月、二日市出張所の開設に伴い、嘱託職員1人を増員（19人 20人）。 ・令和3年4月、二東コミセンに事務補助員として、本事業とは別に、会計年度任用職員1人を追加配置						

事務事業名 市制施行50周年記念地域コミュニティ主催事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1936

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	--
基本事業：	01	地域コミュニティ活動の充実	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	コミュニティ運営協議会を知っている市民の割合 コミュニティ運営協議会の活動内容を知っている市民の割合 地域の活動（コミュニティ・行政区等）に参加している市民の割合		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~ 令和04年度		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
コミュニティ運営協議会			<ul style="list-style-type: none"> <li>「市制施行50周年記念地域コミュニティ主催事業交付金」として、1協議会当たり1,000,000円の補助金を交付する。</li> <li>令和3年度においては準備資金として500,000円。令和4年度においても運営費として500,000円を交付する。</li> </ul>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市制50周年を祝うため、令和4年度の1年間を通じて、コミュニティ運営協議会主催による記念事業を開催する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
コミュニティ運営協議会主催による市制50周年記念事業数		項目		0					
5. コスト									
事業費		計	千円	3,500	3,500				
		国	千円	0	0				
		県	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他一般	千円	3,500	3,500				
正職員人工数		人工			0.21				
正職員人件費		千円			1,623				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		3,500	5,123				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和3年度から補助金を交付し、各コミュニティ運営協議会において、市制50周年記念事業の準備に着手している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	各コミュニティ運営協議会主催による記念事業が数多く実施されることにより、上位成果指標であるコミュニティ運営協議会の認知度等が向上するものと見込まれる。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
本事業は、令和3年度から令和4年度までの2年間のみ実施される。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
令和4年度の市制50周年と合わせて事業を行うもの。事前の準備行為が必要であるため、令和3年度から事業を開始している。									

事務事業名 市民活動保険運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：15

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-31-00
基本事業：	03	NPO・ボランティア活動の促進	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	NPO・ボランティア団体数 NPO又はボランティア活動をしている市民の割合		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
コミュニティ運営協議会、自治会・公民館、NPO、その他ボランティアなど公益活動を行う市民			市民団体等が行う公益活動中の不測の事故について、賠償責任保険又は傷害保険として、一定の補償を行う。  あらかじめ、市が保険料を全額負担して保険会社と1年間の保険契約を締結する。 事故が起きた場合には団体等から申請書等を提出してもらい、市民団体等が行う公益活動中の事故については、市から保険会社に対して必要書類を送付する。 市から必要書類の送付を受けた保険会社では、審査のうえ、対象者に対して一定の補償を行う。  なお、本事業に関しては、そもそも事故を起こさないことも大切であり、事故防止の必要性と併せて、制度の周知を行っている。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）					
市内に活動拠点を置く市民団体等の公益活動中に、事故を未然に防ぐ取り組みを行いつつも生じてしまった不測の事故に際して、損害賠償責任事故及び傷害事故に対する補償を行い、市民活動の健全な発展と社会福祉の向上を図り、地域社会の振興に寄与することを目的とする。								
成果指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
補償を行った件数	件	10	16	20	20			20
補償割合	%		100	100	100			100
5. コスト								
事業費	計	千円	1,356	1,546	2,094	2,250		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.36	0.36	0.36	0.36			
正職員人件費	千円	2,890	2,852	2,782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	4,246	4,398	4,876	2,250			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	市民団体等による公益活動中の事故について、すべてを主催者の責任としてしまうと、リスクを恐れて委縮することとなり、活動が停滞してしまう。 公益活動中の不測の事故をこの保険事業により補償する事は、各団体の活動の活性化につながり、市民活動や、地域コミュニティによるまちづくりの推進に寄与していると考えられる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり	多くの事故を補償することがこの保険事業の成果となるが、事故やケガが無いことが好ましい。 市主催事業にかかる類似事業としては、全国市長会の市民総合賠償補償保険があるが、市民団体等が主催する公益活動を補償する保険制度としては、本事業のみである。 市民団体等においては、毎年、代表者や構成員が交代することが多いため、引き続き本事業の周知啓発に努めていく。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								
コミュニティや自治会などの公益活動が活発に行われるようになったため、市民からの期待が高い。 市民活動保険のような保険を取り扱う保険会社が少なくなっている。				備考・特記事項 or 進行管理欄				
				地域コミュニティによるまちづくりを推進するためにも、非常に重要な事業である。				

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-07-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標			担当課	総務課
			担当係	総務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~					新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
区長 8 2 名			区長会議を必要に応じて開催している。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			区長の取り扱い事務は、市と行政区との間の情報の伝達及び広報、文書等の配布に関する事。防犯及び防災の連絡調整に関する事。工事等の計画又は施工に伴う地域調整に関する事。コミュニティ運営協議会に参画すること。その他市長が特に要請すること。							
行政から地域住民への情報周知、協力又は地域住民からの要望等の市への伝達等、市と地域とのパイプ役を区長に担ってもらうことで行政運営がより円滑になる。			区長報酬：定額報酬 + 世帯割報酬							

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
区長をととして配布した配布物件数	件数	229	172	300	300				
5. コスト									
事業費	計	千円	36,195	36,606	36,752	37,212			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他 一般	千円	36,195	36,606	36,752	37,212			
正職員人工数	人工	0.6	0.3	0.3					
正職員人件費	千円	4,817	2,376	2,318					
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)	千円	41,012	38,982	39,070	37,212				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	行政運営の円滑化に寄与している。 新型コロナウイルス感染症対策のため行政からの配布物を削減したが、広報紙などの削減できない物もあり、継続して各世帯に配布を行ってもらった。コロナ禍においても市と市民を結ぶパイプ役として活動してもらった。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
昭和30年筑紫野町総代制度を施行。昭和57年筑紫野市区長制度に名称等を変更。 市行政の円滑な運営を図るため各行政区に区長を置き、住民の福祉を増進することを目的に、市と市民を結ぶパイプ役として活動					市の業務の増大に伴い市から区長への依頼が増加している。 H28年度より区長業務を整理し、報酬額を削減。減額分をコミュニティ運営協議会への交付金の原資とした。				

事務事業名 区長事務補助員事務費補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：70

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-10-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標			担当課	総務課
			担当係	総務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
各行政区の補助員			各行政区内の自治事務を円滑に行うため、区長事務補助員に対し事務補助を行う。 区長事務補助員の主な業務は、広報、文書等の配布、回覧など。  補助基準：300円×世帯数							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
住民への広報配布等業務などの区長業務の補助を担うことで、業務が円滑になる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
市からの配布物件数		件	229	172	300	300				
5. コスト										
事業費		計	千円	13,767	14,011	13,950	14,190			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	13,767	14,011	13,950	14,190					
正職員人工数		人工	0.2	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	1,606	792	773					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	15,373	14,803	14,723	14,190				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		区長単独では広報紙配布等の業務履行は不可能であり、補助員の協力により、より多くの情報を市民に提供できている。 新型コロナウイルス感染症対策のため行政からの配布物を削減したが、令和3年度より広報紙の発行が月1回に変更になった関係で、1回の業務量が増加した。広報紙などの削減できない物もあり、継続して各世帯に配布を行ってもらった。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	ポスティング方式による広報配布等、コミュニティ制度と区長制度の整理の際に検討する。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
行政区に補助員の事務処理に必要な経費として事務費を交付。 人口の増加に伴い、広報紙等の配布部数は増加傾向にある。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										